

恒久的施設帰属資本相当額の計算に関する明細書

事業年度	・ ・	法人名	
的施設帰属資本相当額の計算に関する明細			
円	リスク資産資本比率の状況	恒久的施設に帰せられる資産の額について発生し得る危険を勘案して計算した金額	21円
	比較対象	名 称	22
		本店又は主たる事務所の所在地	23
		主 たる 事 業	24
	法 人	比 較 対 象 事 業 年 度	25・
	の 状 況	比較対象事業年度終了の時の貸借対照表に計上されている純資産の額	26円
		比較対象事業年度終了の時の総資産の額について発生し得る危険を勘案して計算した金額	27
		リスク資産資本比率 (26) (27)	28%
	法	恒久的施設帰属資本相当額 (21) × (28)	29円
簿価資産資本比率の状況	比較対象	恒久的施設に帰せられる資産の帳簿価額の平均残高	30
	比 較 対 象	名 称	31
		本店又は主たる事務所の所在地	32
		主 たる 事 業	33
	法 人	比 較 対 象 事 業 年 度	34・
	の 状 況	比較対象事業年度終了の時の貸借対照表に計上されている純資産の額	35円
		比較対象事業年度終了の時の貸借対照表に計上されている総資産の額	36
		簿 価 資 産 資 本 比 率 (35) (36)	37%
	法	恒久的施設帰属資本相当額 (30) × (37)	38円
的施設帰属資本相当額の計算に関する明細			
円	リスク資産規制資本比率の状況	恒久的施設に帰せられる資産の額について発生し得る危険を勘案して計算した金額	47円
	比較対象	名 称	48
		本店又は主たる事務所の所在地	49
		主 たる 事 業	50
	法 人	比 較 対 象 事 業 年 度	51・
	の 状 況	比較対象事業年度終了の時の規制上の自己資本の額	52円
		比較対象事業年度終了の時の総資産の額について発生し得る危険を勘案して計算した金額	53
		リスク資産規制資本比率 (52) (53)	54%
	法	恒久的施設帰属資本相当額 (47) × (54)	55円